

## 各構成機関の減災に向けた取組み

山形市	米沢市	寒河江市
上山市	村山市	長井市
天童市	東根市	南陽市
山辺町	中山町	河北町
西川町	朝日町	大江町
高畠町	川西町	小国町
白鷹町	飯豊町	

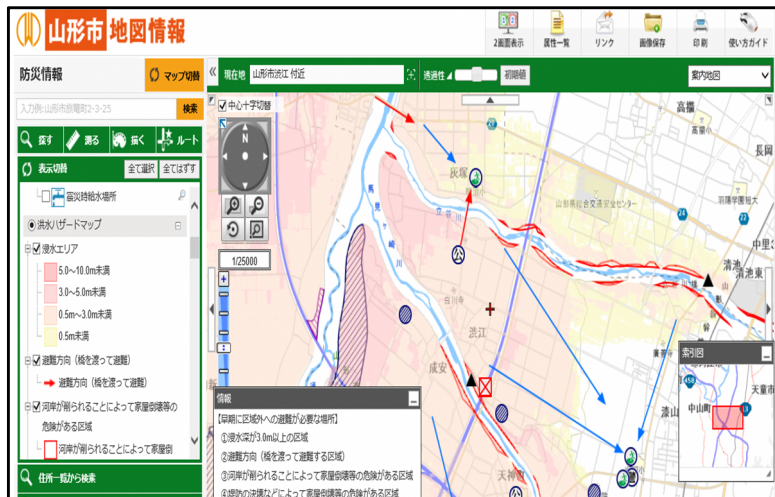
# 洪水ハザードマップの配布・周知について

令和2年4月に改訂した洪水ハザードマップを全戸配布しました。また、山形市地図情報システム(GIS)を更新して周知を図りました。

## 1.洪水ハザードマップの配布について

令和2年4月に改訂した洪水ハザードマップを6月に事業所を含む市内全戸(約11万5千戸)に配布を行いました。

## 2. 山形市地図情報システム(GIS)での周知について



地図情報システム(GIS)



山形市洪水ハザードマップ(表紙)

山形市地図情報システム(GIS)を更新し、洪水ハザードマップの周知を図りました。

地図情報システム(GIS)は、山形市のホームページで公開し、スマートフォンや、パソコンからいつでも洪水ハザードマップを確認することができます。



# 米沢市の減災に係る取組み

## I 昨年度の取組み

### 1 要配慮者利用施設における避難確保計画作成講習会

#### (1) 趣旨

要配慮者が利用する施設の所有者または管理者については、水災害及び土砂災害における防災体制や訓練の実施に関する事項を定めた「避難確保計画」（水防法第15条の3 1、5及び6項、土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条の2）を作成し、市町村長に提出する義務となっている。

本市は、令和元年度に作成した“防災マップ”を浸水想定区域に含む要配慮者利用施設に対し事前配布し、避難確保計画の作成を依頼し提出を促すための講習会を実施した。

#### (2) 避難確保計画の作成事業所数

79事業所

#### (3) 研修日時

令和2年7月1日（水）置賜総合文化センター 203研修室

#### (4) 研修内容

- |                           |                               |
|---------------------------|-------------------------------|
| ① 避難確保計画の義務化の背景           | 15分程度（山形河川国道事務所）              |
| ② 避難確保計画作成の必要性            | 15分程度（山形河川国道事務所）              |
| ③ 水害リスクに関する最近の動向          | 20分程度（山形河川国道事務所）              |
| ④ 避難確保計画の作成方法について<br>質疑応答 | 30分程度（米沢市環境生活課危機管理室）<br>10分程度 |

#### (5) 提出率（令和3年6月30日現在）

72.2%

### 2 「防災のマップ」を利用した出前講座

#### (1) 概要

令和元年度に作成した“防災マップ”を利用して、水害に関する出前講座に参加した。

#### (2) 主催者

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| ① 北部コミュニティーセンター  | ⑥ 窪田地区自主防災沖支部     |
| ② 山上コミュニティーセンター  | ⑦ コープよねざわ         |
| ③ 上郷地区自主防災会 川井支部 | ⑧ 米沢市立第七中学校       |
| ④ 南原笹野町内会        | ⑨ 東部地区自主防災会連絡協議会  |
| ⑤ 下窪田自主防災会       | ⑩ 協同組合 米沢総合卸売センター |

# 寒河江市の減災に係ると取り組み

## (1) 要配慮者利用施設の避難確保計画作成講習会の開催

### 1 実施概要

浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設を対象に、水害、土砂災害の発災時における施設利用者の逃げ遅れを防ぐための避難確保計画の必要性や計画作成のポイント等に関する講習会を開催。

### 2 開催日時及び会場、参加者数、実施内容等

- (1)開催日 令和2年10月22日(木)  
午前 : 土砂災害警戒区域内施設  
午後 : 浸水想定区域内施設
- (2)会場 寒河江市総合福祉保健センター  
(ハートフルセンター) 多目的ホール
- (3)参加者 47名
- (4)実施内容 避難確保計画の必要性、水害・土砂災害の避難確保、防災気象情報の避難行動への活用等について説明し、避難確保計画に作成に必要な知識、理解を深めた。



# 寒河江市の減災に係ると取り組み

## (2) 令和2年7月豪雨災害に対する市民アンケート調査の実施

### 1 実施概要

令和2年7月豪雨災害時の市民の避難行動等を把握し、防災に強いまちづくりに向けた検討・計画策定の基礎資料として活用するため実施。

### 2 実施内容

市民(地区別人口比抽出)、町会長、自主防災組織及び避難所従事者を対象にアンケート用紙を配付し、当日の行動や避難先等について調査を実施した。

### 3 実施結果

当日の避難行動(避難開始時間・避難先・移動手段等)や避難所運営について、約1,000人より回答を頂き、市民の実際の避難行動を検証し次の災害に備え対策を検討した。

## (3) 自主防災組織による水害リスクの確認

### 実施内容

自主防災組織による地域内の水害危険個所の確認し、洪水対策として土のう及び土のう袋を配布し、防災意識の向上を図るとともに地域防災力を強化した。

# 上山市 防災ラジオ配備の実施

■ 平成29年度から令和2年度にかけて、防災ラジオ(緊急告知ラジオ)をハザード内にお住まいで希望する方、自主防災組織、要配慮者施設に配備し災害時等における避難情報伝達手段の整備を実施した。

## 1 配備

### ○実施内容

区分	配備地域	配備台数
平成29年度	融雪型火山泥流	41台
平成30年度	L1浸水想定区域	141台
令和元年度	土砂災害警戒区域	351台
令和2年度	L2浸水想定区域	272台

### ○概要

エフエム山形放送波を利用して、市からの避難情報等を迅速に伝える。(本市はFM山形と協定を締結している)

## 2 特性

ラジオの電源が入っていても、緊急信号を受信したラジオは自動的に電源が入り、最大音量で緊急放送を伝えます。

また、緊急放送後自動的に電源が切れます。

## 3 効果

適時・適切な情報伝達が行われた。

令和3年 6月 【土砂災害警戒情報】  
令和2年 7月 【避難情報】



防災ラジオ

簡単使い方ガイド





# 村山市の減災に係る取組み

## 1. 実施内容

- 重要水防箇所への巡視 <令和2年5月28日>
  - ・出水期前に関係機関と合同で重要水防箇所への巡視を実施（最上川上流洪水予報・水防連絡会主催）
- 最上川上流危機管理演習への参加 <令和3年3月16日>
  - ・大規模災害を想定した水害対応訓練をリモート方式で実施
- 防災行政無線テレホンサービスの回線の増設
  - ・防災行政無線の放送内容を確認できるテレホンサービスの回線の増設（4→8回線）
- 防災専門員の採用
  - ・自衛隊職員OBを防災専門員として採用（令和2年10月～）

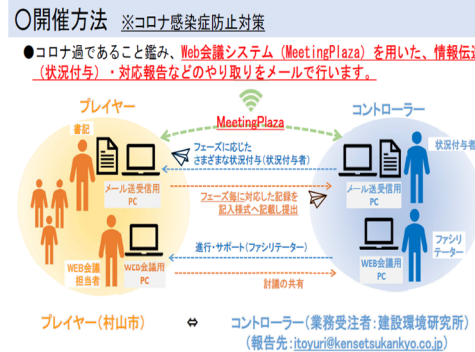


## 2. 状況写真

重要水防箇所巡視(大旦川排水機場)

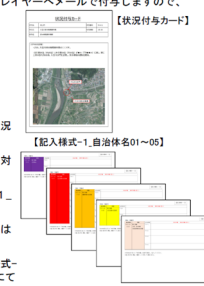


最上川上流危機管理演習



### ○訓練1: 簡易ロールプレイング型訓練の手順

- <大きな流れ>
- ・訓練1では、5つのフェーズに分けて実施します。
  - ・コントローラーからフェーズに応じた「状況」をプレイヤーへメールで付与しますので、対応を検討してください。
- 第1フェーズ 水防団待機水位到達  
第2フェーズ 氾濫注意水位到達  
第3フェーズ 避難判断水位到達  
第4フェーズ 氾濫危険水位到達  
第5フェーズ 氾濫発生
- <具体的な作業>
- ①事務局からプレイヤーのメールアドレス宛に、「状況付与カード」PDFを送信します。
  - ②プレイヤーは、受信した状況付与カードを確認し、対応行動を検討してください。
  - ③検討した対応行動を、フェーズごとの【記入様式-1\_自治体名01~05】Wordに入力してください。
  - ④上記①~③を繰り返します。※「状況付与カード」は1~2分間に1度のペースでメールで送られます。
  - ⑤各フェーズの最後に、対応行動を入力した【記入様式-1\_自治体名01~05】を、コントローラーへメールにて提出してください。※報告先アドレス宛。



# 長井市の減災に係る取組み

## 避難所運営ゲーム「HUG」（風水害版）訓練の実施

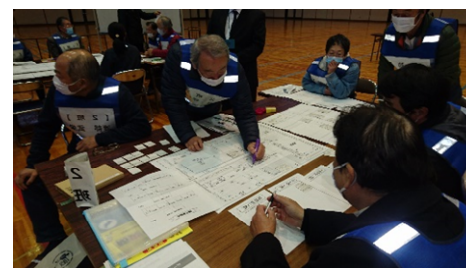
- 開催日時：令和2年11月26日(木)13:30～16:30
- 開催場所：長井市置賜生涯学習プラザ「総合体育館」
- 取組主催：一般財団法人消防防災科学センター
- 講師：コーディネート担当指導員 毛利泰明氏（愛知県）
- 取組参加機関：長井市自主防災組織、長井市社会福祉協議会、長井市総務課危機管理室
- 参加人数：25名

### ●研修目的

地域住民、市町村避難所担当職員などを対象に、避難所で起こる様々な出来事を体験し、防災意識を高めることを目的に開催

- 避難所運営ゲーム「HUG」について  
1班6名で実施し、1名が「避難者カード（避難者の情報が記載されたもの）」を次々に読み上げ、他の参加者が対応を検討する。

また、「イベントカード（様々な要望が記載されたもの）」についても、参加者で相談し合い、対応を検討する。



### ●取組の課題

避難所運営ゲーム「HUG」訓練を通じ、今回参加した自主防災組織の関係者だけではなく、実際に避難所運営を担当する職員（市職員）の研修機会も必要だと感じた。



■ 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者施設に対し、避難確保計画の作成支援のため、計画の必要性、計画作成時のポイント等について講習会を実施。

## 1. 開催日時・場所等

- 日時: 令和3年2月10日(水)、11日(木)の2日間
- 場所: 天童市立中部公民館 2階集会室
- 参加者
  - 2月10日 教育施設及び子育て施設の施設管理者等 27名
  - 2月11日 社会福祉施設の施設管理者等 29名
- 説明者
  - 山形地方気象台、山形河川国道事務所、市危機管理室

## 2. 説明内容

避難確保計画作成時のポイント(段階的に発表する防災気象情報の活用や情報の取得方法等)について、山形地方気象台及び山形河川国道事務所より説明。  
避難確保計画の作成方法及び注意点について、市危機管理室より説明。

## 3. 説明会



# 東根市 総合防災訓練等の実施

■ この訓練は、山形盆地断層帯を震源とする地震発生を想定し、地域住民や防災関係者機関による対応について検証した。また、感染症対策を考慮した避難所設営訓練を実施し、災害対応力や地域防災力向上の意識高揚を図った。

## 1. 開催日時・会場・参加機関

- ★令和2年10月4日(日)午前8時00分～9時10分
- ★東根市立東郷小学校及び第3中学校校舎、グラウンド
- ★東根市、東根市消防本部、消防団 約200名  
(警察、自衛隊、自主防災会)

## 2. 実施内容

現地対策本部の設置設営訓練、救出救助訓練、ライフライン復旧訓練、火災防御訓練などを実施。地域特性訓練として、山腹崩壊を想定した救助訓練を実施。また、避難所における新型コロナウイルス感染症予防ガイドラインによる段ボールベットやパーティションを用いた避難所設営訓練も新たに行った。

## 3. その他の取り組み

市内自治会より要請を受け防災に関する出前講座を11回実施。地区民に対し、ハザードマップによる地区の危険性や防災情報収集手段などについて説明し、防災意識向上を図った。また、避難所指定職員や自主防災会を対象とし、避難所開設訓練を実施した。

## 4. 状況写真



# R2取組状況とR3取組予定【南陽市】

## R02 南陽市の取組状況

### ■ハード対策

- 防災行政無線の運用、防災ラジオ等の配布 ⇒防災ラジオ配布・運用・購入補助の実施
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

### ■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応で整備済(H29)  
⇒県管理河川(吉野川・織機川)のL2対応HM作成、周知

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い中止

- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒全市民を対象とした避難訓練を実施(5/19)
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練  
⇒水害対応訓練時、山国と首長のホットラインを実施(5/19)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進  
⇒小学生への防災学習の支援のための社会科副読本への掲載
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水害対応訓練(避難訓練・水防訓練)を実施(5/19)

## R03 南陽市の取組予定

### ■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用・防災ラジオ購入補助
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

### ■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの周知  
⇒L2対応で整備済(H29)、県管理河川(吉野川・織機川)L2対応で整備済(R01)
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒全市民を対象とした避難訓練を実施(5/16)
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水害対応訓練(避難訓練・水防訓練)を実施(5/16)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進  
⇒自主防災連絡協議会(仮称)の立上げによる自主防災組織づくりと支援充実の強化  
⇒防災講演会の開催による防災思想の啓蒙啓発(11/10)  
⇒小学生への防災学習の推進



# 【南陽市】LINEアプリで避難所の状況を知らせる

最上川上流減災対策協議会  
～羽越水害から半世紀～

■ 新型コロナ禍でも自然災害は起こり得る。避難を呼びかけても新型コロナが不安、住民が安心して避難できるよう、「避難所状況アプリ」を職員が開発し、住民の避難支援と避難所状況の情報伝達の迅速化を図りました。

## 1. 避難所の混雑状況を知らせる



避難所の開設状況を知らせ、視覚的に混雑度をアイコン表示させ、住民が安全に避難することを支援



住民が避難所を選択

(左図: 市民公開用スマホ画面)

## 2. 避難所の職員が情報を更新する



避難所配置職員は、避難所の状況を随時又は定時に避難者数を入力することにより、住民の安全な避難を支援



避難所状況の迅速な情報伝達

(左図: 職員入力用スマホ画面)

## 3. 災害対策本部における避難所状況把握

避難所人数報告一覧画面

新規は[こちら](#)

検索:  検索

(WEBブラウザ画面)

ID	地区	避難所	住所	電話番号	収容人数	避難者数	(内)男	(内)女	世帯数	開設状況
編集	赤湯	赤湯公民館(えくぼプラザ)	山形県南陽市赤湯791-1	0238-43-3466	1001					
編集	赤湯	長寿センター	山形県南陽市赤湯215-2	0238-43-5888	461					
編集	赤湯	老人いこいの家	山形県南陽市赤湯391-5	0238-40-2233	102					
編集	赤湯	市民体育館	山形県南陽市三間通1096	0238-49-2600	1826					
編集	赤湯	赤湯小学校体育館	山形県南陽市長岡994	0238-43-2069	402					
編集	赤湯	赤湯中学校体育館	山形県南陽市樽塚1815	0238-43-3370	312					
編集	赤湯	(自主避難)羽黒神社								
編集	中川	中川公民館	山形県南陽市川樋6-2	0238-49-2343	124					
編集	中川	中川小学校体育館	山形県南陽市川樋25	0238-49-2131	206					
編集	中川	(旧)中川中学校体育館	山形県南陽市元中山163	-	206					
編集	宮内	宮内公民館	山形県南陽市宮内3478	0238-47-3112	426					
編集	宮内	宮内小学校体育館	山形県南陽市宮内3415	0238-47-3112	467					
編集	宮内	宮内中学校体育館	山形県南陽市宮内2303-2	0238-47-2251	332					

- ・避難所の開設、人数や男女比、世帯数など、リアルタイムで状況把握可能
- ・避難所担当職員と災害対策本部の情報伝達の迅速化
- ・アプリの開発費用負担ゼロ
- ・市公式LINEアカウントに登録すれば、誰でも利用可能



令和2年度、全国青年市長会「日本を元気にする施策2020」の若手市長らが知恵を絞った94施策の中で第1位を選ばれる。

# 南陽市水害対応総合訓練

最上川上流減災対策協議会  
～羽越水害から半世紀～

■近年の大規模水害発生の現況を考慮し、“命を守る行動”を実践するとともに、水防活動の総合的な訓練を実施し、有事即応体制の確立と水防思想の普及啓蒙を図りました。

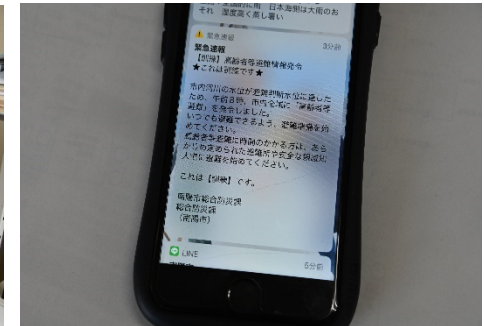
## 1. 開催日時・会場

日時 令和3年5月16日(日) 午前7時～11時45分  
会場 南陽市役所、最上川河川敷湫郷堰付近 外  
主催 南陽市・置賜広域行政事務組合南陽消防署  
南陽市水防団  
参加機関 山形河川国道事務所南陽出張所、  
南陽警察署、山形県消防防災航空隊  
参加者 約500名(避難訓練 約230名)

## 2. 実施内容

- 情報伝達、災害対策本部設置、避難所設置訓練(南陽市)
- 情報伝達、安否確認、避難誘導、一時避難所開設・運営訓練(各地区・自主防災会)
- 水防訓練(消防署、水防団、地元地区・自主防災会)
- 水難救助訓練(山形県消防防災航空隊)
- 排水ポンプ車による排水対策デモ(山形河川国道事務所南陽出張所)

## 3. 状況写真



※市民一斉避難訓練の実施は、新型コロナ禍の影響により2年ぶりで開催、5回目  
※住民の避難訓練は、感染症拡大防止の観点から、実際の避難は行わず、ハザードマップを活用し避難行動を確認

# 山辺町防災マップ改訂事業

■ 町内主要河川である須川と小鶴沢川の浸水想定区域の変更に伴い、平成27年に作成した防災マップの改訂を行いました。

## 1. 主な変更点

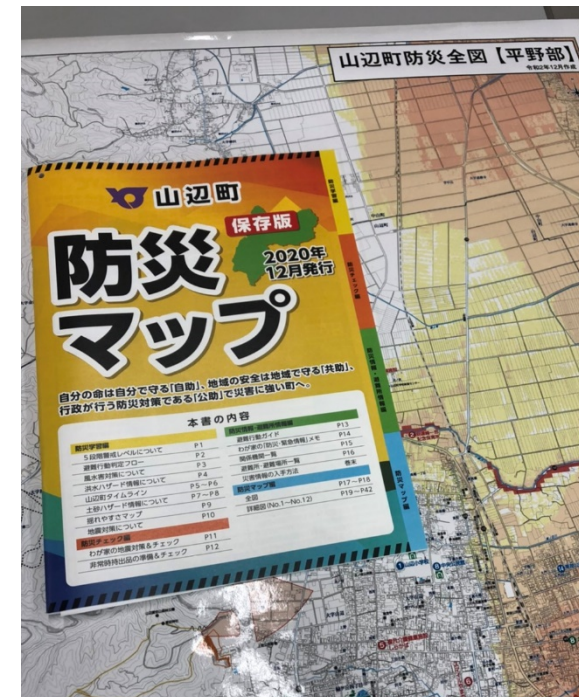
- 1.前提となる降雨量を1,000年に1回程度発生する想定に変更
- 2.「5段階警戒レベル」について記載
- 3.避難行動の目安となる「避難行動判定フロー」作成ページの追加
- 4.事前の防災行動を記入できる「マイタイムライン」作成ページの追加
- 5.インターネットやSNSを利用したリアルタイム情報の取得方法について記載

## 2. 山辺町防災全図の作成

新たな浸水想定区域を落とし込んだ「山辺町防災全図」を作成。災害時における対応状況や被害状況の把握に役立っています。

## 3. 配布について

令和2年12月に防災マップ(改訂版)が完成し、令和3年1月に町内全世帯、関係機関に配布しました。また、転入者に対しても手続きの際に配布しています。





# 水防倉庫整備事業(山辺町)

■ 令和2年7月豪雨で作成した土のうを水防倉庫に保管し、使用した分の土のう袋を購入するなど、水防倉庫の整備を行いました。  
水防倉庫で保管している土のうは災害時の消防団活動などで用いられます。

## 1. 保管している物品等

土のう(作成済み)	200袋
土のう袋(未作成)	670袋
スコップ	6個
リヤカー	1台
一輪車	2台
BBワーカー	4個
救命胴衣	8着
トロ舟	2個
赤コーン	8個
伸縮ポール	4個

## 2. 写真



令和2年7月豪雨時の様子

# 中山町「防災行政無線(同報系)戸別受信機」の配備

- 令和2年4月から運用を開始した防災行政無線(同報系)に合わせて「戸別受信機」を自主防災組織や要配慮者施設へ配備し、避難行動要支援者の円滑な避難を図ります。

## ✓ 現在の配布先

- ◆ 自主防災組織役員
- ◆ 地区役員
- ◆ 民生委員・児童委員
- ◆ 要配慮者施設

## ✓ 今後の配布予定

今年度以降、必要な高齢者世帯等へ順次配布予定。

- ◆ 令和3年度: 75歳以上単身世帯へ配布(約200台)
- ◆ 令和4年度以降: 65歳以上単身世帯へ順次配布



# 河北町における情報伝達手段の充実・強化の取り組み

- 町からの防災情報を伝達するための手段として、防災行政無線を繰り返し聞くことができるテレフォンサービスを導入した。
- 避難情報を確実に届けるため、防災ラジオを配付した。

## 情報伝達における課題

- ◆ 防災行政無線の放送は、豪雨や強風など気象条件に影響され聞こえない。
- ◆ 屋外スピーカーによる放送が共鳴し聞き取りにくい。
- ◆ 住宅の騒音対策や気密性が向上し、防災行政無線による屋外放送が室内では聞こえにくい。

## 情報伝達手段の多様化

- ◆ 防災行政無線、エリアメール、ホームページ、緊急連絡用無線、広報車による伝達方法に加え、防災無線の放送内容を聞くことができるテレフォンサービス、登録制メールによる配信を追加した。
- ◆ 浸水想定区域内で立退き避難が必要な地域に居住する住民に確実に避難情報を届けるため、高齢者世帯に防災ラジオを無償貸与した。

## 今後の進め方

- ◆ 土砂災害警戒区域の高齢者世帯に防災ラジオを配付する。
- ◆ 災害時における情報発信システムの統合など、防災情報発信の効率化についての手法を検討する。





# 洪水ハザードマップの配布とタイムライン策定の取り組み

- 災害ハザードマップ(洪水)をL2対応に改訂し、全戸に配布した。
- 台風接近時に国・県、町・水防団、自主防災会・住民がとるべき行動を(タイムライン)を策定し、自主防災組織に普及・啓発した。

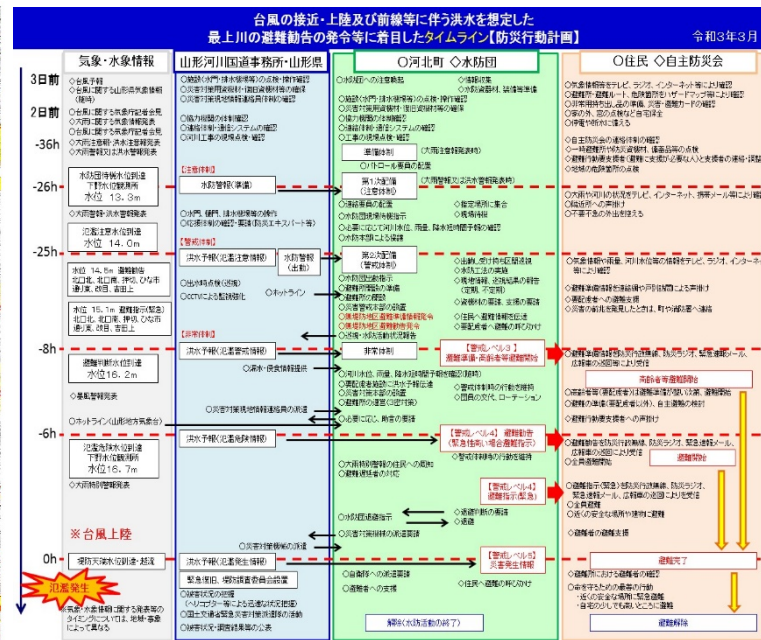
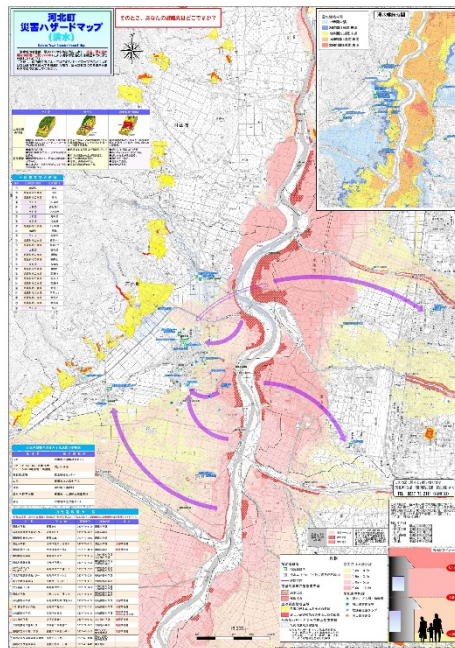
## 洪水ハザードマップの改定

令和元年度に見直したハザードマップを印刷し、町内全世帯に配布した。  
**【改定の内容】**  
 洪水浸水想定区域の見直し(L2対応)  
 指定避難所等の見直し

## タイムラインの策定

国・県から発令される情報や最上川の水位状況により、町・水防団、自主防災組織・住民がとるべき行動をまとめた。

## 今後の進め方



- ◆ 自主防災組織で行う出前講座で周知し、地域における災害の危険性の認識、避難場所、非常持出し品の備えなどを普及する。
- ◆ 高齢者の避難支援を徹底するため、包括支援センターと連携し、直接高齢者と接するケアマネージャーを対象にした説明会を実施する。
- ◆ 町内会版タイムラインの策定支援、マイタイムライン作成を普及・啓発する。
- ◆ タイムラインに沿った実践的な訓練を実施する。

# 令和2年度 西川町の減災に関する取り組み

## 防災ハザードマップの作成・周知

### 1. 概要

平成27年度の水防法改正で国・県は同法の規定により指定した河川について、想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定を示した。これを受けて本町は浸水想定区域、避難方法等を周知するため、令和2年度に防災ハザードマップを作成し、令和2年10月に全戸配布した。

### 2. 内容

本町では平成24年度から平成27年度にかけて町内全域の土砂災害ハザードマップを作成し、地区自主防災組織との連携により土砂災害から人命を守るため、話し合いや訓練を重ねてきました。

このたび作成した防災ハザードマップは、新たに寒河江川の洪水警戒区域を加えたもので、土砂災害警戒区域と洪水警戒区域、さらには指定避難所、指定緊急避難場所や避難行動ガイド等を一冊にまとめたものです。令和2年度において自主防災組織から説明会の依頼があり、説明会を開催し周知を図ってきた。



# 朝日町の減災に係る取組み

令和2年7月豪雨の折、被害の大きかった地区において今後の災害の際に被害を出さず、地域住民が安全に避難することを目的として講習会を実施し防災力を強化する。公助だけでなく、共助・自助の意識の強化を図った。

## 1. 実施概要

- ・実施地区  
宇津野地区・大暮山地区
- ・実施内容  
近年の災害発生状況について  
災害時の避難について  
避難行動について

## 2. 今後の取組み

危険個所や避難困難者の把握を行うとともに災害時避難行動計画を作成し、災害時に地区民全員が安全に避難する体制を構築する。また、この2地区をモデルとして他地区においても、避難行動計画の作成や防災力の強化を図っていく。

## 3. 取組みの様子





■町では「大江町災害廃棄物処理計画」を令和3年3月に策定しました。災害時に発生する災害廃棄物、特に洪水に備え、対応できるように計画を策定しました。

## 1. 計画の目的

本町においても、大規模災害や豪雨、台風による災害その他自然災害が発生した際に、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理し、被災した町民の生活環境の保全を図り復旧・復興を図る。

## 2. 基本的な事項

- ・本計画は、環境省の定める災害廃棄物対策指針に基づき策定するものであり、大江町の地域防災計画と整合をとり、計画に変更あるときは適宜更新する。
- ・大江町で災害が発生した際は、災害廃棄物等の処理は、本計画で備えた内容を踏まえ進めるが、実際の被害状況により柔軟に運用する。

\* 災害廃棄物の発生においては特に洪水への対応について、水が引いた後に速やかに体制を確立し被災者と共に互いに地域防災力の向上に繋がるものとして計画が策定されました。

## 3. 災害廃棄物処理状況写真

「仮置場」及び「県知事視察」の様子



「災害廃棄物」の収集運搬処理等



# 大江町 令和2年7月豪雨災害の被災状況

最上川上流減災対策協議会  
～羽越水害から半世紀～

■左沢観測所の記録では、24時間降水量は、令和2年7月27日の18時から28日17時までで180.0mmが最大で、町内の最上川水系の河川が溢水、越水し、甚大な被害が発生。

## 1. 町内の被害状況

- ・人的被害 0件
- ・全壊 0件
- ・半壊 3件
- ・床上浸水 17件
- ・床下浸水 13件
- ・一部損壊 3件

## 2. 河川の状況

- ・最大水位  
最上川 中郷観測所(氾濫水位14.0m)  
28日18:00 17.14m(最大)  
月布川 荻野観測所(氾濫水位1.9m)  
28日15:00 4.04m  
(以下観測所欠損)

近年においては羽越水害に匹敵する水害でありました。

## 3. 状況写真



「最上川」及び「月布川」の様子



## ■ 地区ごとの自主防災組織連絡協議会設立

(消防庁自主防災組織連絡協議会設立支援事業活用)  
旧町村(小学校区)単位で、自主防災組織連絡協議会を設立。地域により異なる防災上の課題を明確にし、課題に応じた研修会や訓練を実施。



「防災」をキーワードに、消防団、自主防災会、民生児童委員、学校、警察、地区公民館が、顔の見える関係を構築することができた。

## ■ 防災情報の提供

〈防災マップの全面改訂〉

- ・最大浸水想定版への更新。
- ・地域ワークショップを実施し、地域住民だからこそ知るハザード情報を防災マップに反映した。水害の初期段階に起こりがちな内水による冠水危険地帯を追加し、安全な避難を図る。



〈戸別受信機の無償貸与事業〉

- ・戸別受信機を200台購入。情報入手が困難な世帯を中心に無償貸与する。

## ■ 水防活動支援

- ・水防団に排水ポンプ(3.2m<sup>3</sup>/min)を2台配備  
(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業)



- ・水防資材(土のう材料)を各小学校グラウンドに分散備蓄

- ・町、水防団、町内建設業団体の三者間で水防資材調達に関する協力について事前確認

## ■ 安全な避難場所の確保

〈避難場所〉

- ・自治公民館を自主的避難場所として開設するための三者協定を締結。協定参加者は、自治会(施設所有者)、自主防災会(運営)、町(活動支援)。避難場所として開設するための条件整備経費に対し、町補助金を交付。29か所で新規開設となる。

〈福祉避難所〉

- ・避難時に配慮が必要な方の避難先を確保するため、町旅館組合加盟5施設と災害時協定を締結。避難場所として開設するための条件整備経費に対し、町補助金を交付。

# R2の取組状況【川西町】

## 川西町 総合防災訓練

■川西町地域防災計画に基づき、集中豪雨や大雨が増加する時期に備え、水害への警戒、避難行動確認を目的として実施した。令和2年度はコロナ禍の現状を踏まえ三蜜対策を取り入れ参加団体を縮小。

### 1. 開催日時・会場

開催日時:令和2年8月30日(日)  
午前8時00分～11時  
会場:川西町大字洲島地内  
吉島小学校周辺  
参加者:約250名

### 2. 状況写真

対策本部と自主防災組織連携  
(Web会議)



小学生避難訓練(垂直避難)



避難所開設(感染症対応)



## 7月豪雨(7月28日～29日)

■7月28日からの集中豪雨に際し、消防団員が延べ385名が出動した。町内では24時間雨量140mmを超える豪雨により河川が増水。床下浸水等の被害を受ける危険な状況の中、避難誘導、土のう積み(約2000袋)、排水作業を実施した。

### 1. 概要

#### 警戒体制

7/28 15:54 対策本部設置

17:50 警戒レベル3発令

7/29 15:00 警戒レベル3発令解除

#### 被害概要

住家被害:床下(3棟)

非住家被害:床上(4棟)

床下(9棟)

### 2. 状況写真

誕生川右岸(洲島地内)  
内水被害



下小松(千松寺地内)  
積み土のう工



誕生川(洲島地内)  
排水作業(国土交通省)





## 1. 実施内容

### ■ 総合防災訓練の実施

令和2年10月4日、北部地区において実施。台風接近に伴う大雨による土砂災害の危険を想定し、防災ラジオ等を活用した情報伝達訓練、高齢者等への避難支援を併せた避難訓練、感染症対策を考慮した避難所設営訓練等を行った。

### ■ 防災行政通信システムの運用

屋外スピーカー、防災ラジオ(全戸配布)及びエリアメールにより、情報伝達手段を確保。

### ■ ハザードマップの改訂

想定最大規模の降雨を前提とする洪水浸水想定区域等を反映させた新たなハザードマップの作成。(令和3年7月に各世帯に配布)

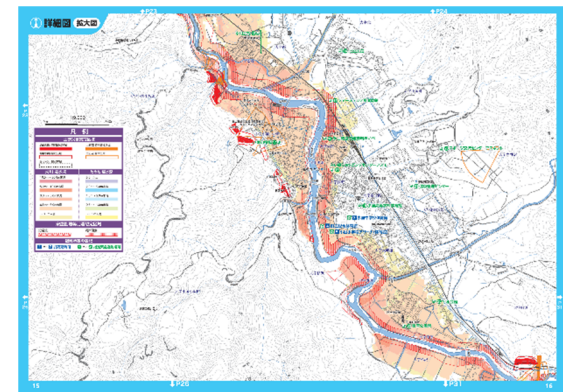
## 2. 状況写真



総合防災訓練の実施



全戸配布の防災ラジオ



ハザードマップの改訂

# R02の取組状況とR03の取組予定【白鷹町】

## R02 白鷹町の取組状況

### ■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒情報伝達手段の拡充検討（戸別受信機の要望）
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒資機材の備蓄、点検、補充等を随時実施

### ■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知  
⇒L2対応版策定配布済み(H29)
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成  
⇒要配慮者利用施設の避難計画作成の推進
- 首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練（中止）
- 防災出前講座の実施 ⇒避難所運営、地区防災計画作成の推進

## R03 白鷹町の取組予定

### ■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布  
⇒情報伝達方法の拡充（情報配信アプリの導入、戸別受信機の配付）
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒資機材の備蓄、点検、補充等を随時実施

### ■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知  
⇒L2対応版策定配布済み(H29)、広域避難のあり方等に関する情報収集・研究
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成  
⇒要配慮者利用施設の避難計画作成の推進
- 首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練において訓練実施
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を含む総合防災訓練を実施(10/24)



# 飯豊町 ハザードマップの更新

■洪水浸水想定区域(想定最大規模)を表示したハザードマップに更新し、町民向け研修会、全戸配布及びホームページ掲載を行いました。

## 1. ハザードマップの更新

洪水浸水想定区域(想定最大規模)、併せて土砂災害警戒区域を表示した新たなハザードマップの作成が、令和3年1月に完了しました。

作成にあたっては、令和2年12月に事前説明会を行って町民の方への理解力向上を促し、令和3年1月に完成後、町民の方に向けて改めて研修会を行い、2月から全戸配布とホームページ掲載により住民に周知を行いました。

## 2. 町民向け研修会

県から講師をお招きし、町民の方に向けて防災研修会を行い、ハザードマップの活用についてご講義いただきました。

開催日: 令和3年1月31日(日)  
 会場: めざまみの里観光物産館  
 参加者: 自主防災組織代表者等約40名

## 3. 研修会の様子やホームページへの掲載



令和3年1月31日開催  
 令和2年度防災研修会



令和2年12月21日開催  
 ハザードマップ発行前事前説明会



ホームページへの掲載



事業所向け配布の掲載内容